



2023年6月2日

各位

会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 小倉 敏秀
コード番号 9041
上場取引所 東京（プライム市場）
問合せ先 経営戦略部長 吉村 有仁
(TEL 06-6775-3425)

中期経営計画の目標経営指標の見直しについて

当社は、2021年5月14日に公表した「近鉄グループ中期経営計画2024」の目標経営指標について、本日開催の取締役会において下記のとおり見直しをいたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 目標経営指標の見直しの背景および今後の方向性

(1) 見直しの背景

当社は「近鉄グループ中期経営計画2024」において、2024年度までをコロナ禍からの回復期と位置づけ、基本方針と重点施策に基づき、2021～22年度は、グループ各事業においてコスト構造改革による損益分岐点の引き下げ、保有資産の売却・流動化、近鉄エクスプレスの子会社化など、グループを挙げて事業構造改革及び事業ポートフォリオの変革を進めてまいりました。

コロナ禍が概ね収束した今年度からは、国際物流事業が年度を通じてフルに寄与するほか、アフターコロナのグループ各事業の回復戦略、鉄道事業における運賃改定等により経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

今後、2024年度までの2年間をアフターコロナの経営改革のセカンドステージと位置づけ、事業構造改革の完遂と定着による「事業リスク耐性の強化」、コロナ禍で一時的に悪化した「財務健全性の回復」、そして将来の成長に向けたデジタル化や沿線活性化などの「事業基盤の基礎固め」に注力してまいります。

こうした経営基盤強化への取組みを織り込み、今般、中期経営計画の目標経営指標の見直しをいたします。

(2) 今後の方向性

また次期経営計画以降、大阪・関西万博、大阪IR開業などに向け、グループを挙げて取り組むとともに、事業基盤の拡充に向けた戦略投資等も想定しておりますが、「グループ収益力の拡大」と「財務健全性の確保」を両立し、持続的に成長していくことを目指してまいります。

2. 目標経営指標の見直し

連結指標	2024年度 (現在の計画)	2024年度 (見直し後)	次期計画以降の 目標イメージ
営業利益	650億円以上	860億円以上	1,000億円以上
有利子負債残高	1兆円未満	—	—
純有利子負債残高	—	1兆700億円未満	1兆円未満
有利子負債／EBITDA倍率	8倍台	—	—
純有利子負債／EBITDA倍率	—	7.0倍程度	6.0倍程度
自己資本比率	23%以上	21%以上	25%以上

※純有利子負債＝有利子負債＋リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）－現預金

EBITDA＝営業利益＋減価償却費（IFRS第16号による計上分を除く）＋のれん償却費

<参考指標>

連結指標	2024年度 (現在の計画)	2024年度 (見直し後)
ROE	10%程度	10%程度
ROA	3.5%程度	3.2%以上

※ROE（自己資本当期純利益率）＝親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本

ROA（総資産経常利益率）＝経常利益 ÷ 総資産

(注)本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

以上